

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	12,870,465	9,693,421	43,386,738
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,238,081	372,853	611,062
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	682,059	247,070	1,007,538
四半期包括利益又は包括利益(千円)	594,008	186,842	846,092
純資産額(千円)	27,099,263	25,605,243	25,501,281
総資産額(千円)	45,279,520	41,198,734	40,912,879
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失( ) (円)	21.60	7.83	31.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.6	62.0	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,595,182	1,085,172	4,513,459
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	426,242	522,788	1,478,165
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	176,004	6,949	2,102,862
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,795,104	4,049,061	5,689,724

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

##### (合金鉄事業)

当第1四半期連結累計期間の合金鉄の販売数量は、シリコマンガンの販売減により、前年同期比で約2割の減少となった。販売価格は、円高の是正が進んだが国際市況の悪化により下落傾向で推移した。

コスト面では原料のマンガン鉱石の購入価格は上昇傾向にあり、電力価格も円安により上昇した。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,519,006千円（前年同四半期比19.7%減）、営業利益は146,635千円（前年同四半期比42.5%減）となった。

##### (機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、当該自動車の好調な生産を反映し当第1四半期連結累計期間では前年同期比7%の販売数量の増加となった。磁石用合金は、国内での焼結磁石生産の増加により、販売数量は回復傾向にある。

機能材料事業の主要な原料であるレアアースの購入価格は、当第1四半期連結累計期間においても低下傾向が継続しており、原材料を主体とする棚卸資産の評価損は約6億円に減少している。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,063,397千円（前年同四半期比28.9%減）、営業利益は157,595千円（前年同四半期比85.3%減）となった。

##### (その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高172,339千円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は12,051千円（前年同四半期比11.9%減）となった。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は9,693,421千円（前年同四半期比24.7%減）、連結営業利益は316,463千円（前年同四半期比76.4%減）、連結経常利益は372,853千円（前年同四半期比69.9%減）、連結四半期純利益は247,070千円（前年同四半期比63.8%減）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,640,662千円減少し、4,049,061千円（前年同四半期末残高は5,795,104千円）となった。

また、前第1四半期連結累計期間との比較においては992,775千円のキャッシュ・イン・フローから1,640,662千円のキャッシュ・アウト・フローに転じた。

これは、税金等調整前四半期純利益の減少及びたな卸資産が減少から増加に転じたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが1,595,182千円のキャッシュ・イン・フローから1,085,172千円のキャッシュ・アウト・フローへ転じたこと、設備投資支出の増加等により投資活動によるキャッシュ・アウト・フローが96,545千円増加したこと、及び配当金の支払額の減少等により財務活動によるキャッシュ・アウト・フローが169,055千円減少したこと等によるものである。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80,345千円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,600	315,616	-
単元未満株式	普通株式 10,500	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,616	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,689,724	4,049,061
受取手形及び売掛金	1 8,000,850	1 9,882,650
商品及び製品	4,296,292	4,060,781
仕掛品	156,364	181,366
原材料及び貯蔵品	9,935,680	10,415,878
繰延税金資産	1,102,483	491,679
その他	997,330	972,354
貸倒引当金	60	35
<b>流動資産合計</b>	<b>30,178,666</b>	<b>30,053,737</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,089,959	3,209,098
機械装置及び運搬具(純額)	3,381,359	3,476,750
土地	967,881	968,079
リース資産(純額)	156,512	82,691
建設仮勘定	421,009	498,519
その他	204,262	197,169
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,220,985</b>	<b>8,432,308</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	193,751	247,646
その他	61,726	59,231
<b>無形固定資産合計</b>	<b>255,477</b>	<b>306,878</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,004,725	807,576
長期貸付金	37,975	37,333
繰延税金資産	36,854	375,691
前払年金費用	839,601	837,220
その他	341,931	351,289
貸倒引当金	3,337	3,300
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,257,750</b>	<b>2,405,810</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,734,213</b>	<b>11,144,997</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,912,879</b>	<b>41,198,734</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,661,450	1 6,205,837
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
リース債務	92,353	24,709
未払法人税等	23,891	12,775
賞与引当金	32,540	-
その他	1 1,513,168	1 1,415,774
流動負債合計	13,053,403	13,389,097
固定負債		
長期借入金	2,070,000	2,070,000
リース債務	64,159	57,981
繰延税金負債	142,785	-
退職給付引当金	73,701	76,412
その他	7,550	-
固定負債合計	2,358,195	2,204,393
負債合計	15,411,598	15,593,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,219,487	16,466,558
自己株式	22,377	22,377
株主資本合計	25,078,863	25,325,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,667	239,291
為替換算調整勘定	10,923	8,505
その他の包括利益累計額合計	297,744	230,785
少数株主持分	124,673	48,524
純資産合計	25,501,281	25,605,243
負債純資産合計	40,912,879	41,198,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,870,465	9,693,421
売上原価	10,831,601	8,710,052
売上総利益	2,038,863	983,369
販売費及び一般管理費	696,551	666,905
営業利益	1,342,312	316,463
営業外収益		
受取利息	3,267	1,652
受取配当金	11,050	17,273
為替差益	-	98,854
その他	8,730	7,241
営業外収益合計	23,048	125,021
営業外費用		
支払利息	19,181	12,978
為替差損	54,317	-
減価償却費	35,120	43,394
その他	18,659	12,257
営業外費用合計	127,279	68,630
経常利益	1,238,081	372,853
特別利益		
投資有価証券売却益	-	73,457
国庫補助金	46,064	-
特別利益合計	46,064	73,457
特別損失		
固定資産除却損	7,049	3,270
固定資産圧縮損	46,064	-
その他	6,469	260
特別損失合計	59,583	3,531
税金等調整前四半期純利益	1,224,562	442,779
法人税、住民税及び事業税	470,413	23,860
法人税等調整額	107,093	166,715
法人税等合計	577,506	190,575
少数株主損益調整前四半期純利益	647,056	252,203
少数株主利益又は少数株主損失( )	35,003	5,133
四半期純利益	682,059	247,070

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647,056	252,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,698	69,376
為替換算調整勘定	10,349	4,015
その他の包括利益合計	53,048	65,360
四半期包括利益	594,008	186,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,229	180,110
少数株主に係る四半期包括利益	38,221	6,731

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,224,562	442,779
減価償却費	370,670	316,704
のれん償却額	26,600	27,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	62
前払年金費用の増減額(は増加)	7,339	2,381
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,770	-
受取利息及び受取配当金	14,318	18,925
支払利息	19,181	12,978
会員権評価損	4,699	-
固定資産除却損	7,049	3,270
売上債権の増減額(は増加)	71,897	1,881,800
たな卸資産の増減額(は増加)	2,104,092	269,689
未収入金の増減額(は増加)	3,712	50,371
未収消費税等の増減額(は増加)	85,791	16,221
前払費用の増減額(は増加)	20,722	27,144
前渡金の増減額(は増加)	105,030	46,472
仕入債務の増減額(は減少)	1,232,351	544,387
前受金の増減額(は減少)	7,800	55,048
未払費用の増減額(は減少)	248,761	198,855
未払消費税等の増減額(は減少)	229,314	427,619
その他	25,266	68,000
小計	2,856,148	1,008,986
利息及び配当金の受取額	14,275	19,162
利息の支払額	19,204	13,009
法人税等の支払額	1,256,037	82,338
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,595,182</b>	<b>1,085,172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	431,917	528,537
投資有価証券の売却による収入	-	163,487
子会社株式の取得による支出	15,500	148,634
長期貸付金の回収による収入	687	642
その他	20,487	9,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,242	522,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	158,758	772
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,245	6,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,004	6,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	25,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	992,775	1,640,662
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,329	5,689,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,795,104	4,049,061

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	32,094千円	40,748千円
支払手形	171,954	157,008
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	117,343	11,489

2 保証債務

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
日本電工(株)	52,376千円	197,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,193,690千円	4,049,061千円
預け金	4,601,413	-
現金及び現金同等物	5,795,104	4,049,061

(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,627,918	7,118,418	12,746,337	124,128	12,870,465	-	12,870,465
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	39,346	39,346	39,346	-
計	5,627,918	7,118,418	12,746,337	163,475	12,909,812	39,346	12,870,465
セグメント利益 (営業利益)	254,893	1,072,314	1,327,207	13,680	1,340,887	1,425	1,342,312

(注)セグメント利益の調整額1,425千円は、固定資産における未実現損益である。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,519,006	5,063,397	9,582,403	111,017	9,693,421	-	9,693,421
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	61,321	61,321	61,321	-
計	4,519,006	5,063,397	9,582,403	172,339	9,754,742	61,321	9,693,421
セグメント利益 (営業利益)	146,635	157,595	304,230	12,051	316,282	181	316,463

(注)セグメント利益の調整額181千円は、セグメント間取引消去490千円及び固定資産における未実現損益309千円である。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	682,059	247,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	682,059	247,070
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,082	31,572,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

中央電気工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。